

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・テイスト  
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉本 英雄  
 (氏名) 稲角 好宣  
 配当支払開始予定日

TEL 052-910-1729  
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,737	—	846	—	832	—	659	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 659百万円 (—%) 25年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.82	3.30	9.7	5.7	3.6
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 1百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,255	8,725	45.3	51.82
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 8,725百万円 25年3月期 1百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,452	△739	360	2,760
25年3月期	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	84	10.4	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	40.6	315	△5.1	285	△8.4	190	△71.1	1.13
通期	27,700	16.7	970	14.7	950	14.2	750	13.8	4.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社クック・オペレーション、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	168,369,394 株	25年3月期	74,364,376 株
26年3月期	2,416 株	25年3月期	1,729 株
26年3月期	136,946,530 株	25年3月期	74,363,005 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成27年3月期の期末配当予想額につきましては、消費税増税による影響等、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 事業等のリスク .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、欧米経済の回復基調と政府による経済・金融政策等の効果に加え、円安の進行及び国内株式市場の好況もあり、企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、停滞感を見せる中国経済や、消費税増税による消費低迷への懸念等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、景気回復への期待感から一部の業態には改善の傾向が見られたものの、原材料価格の高騰、水道光熱費の上昇、消費税増税による個人の消費マインド減退への懸念もあり、顧客確保に向けた企業間の競争は一層厳しくなる等、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社といたしましては、第2四半期連結会計期間において実施をいたしました吸収合併により、管理部門の統合による業務効率化とコスト削減や、仕入・物流機能の強化により安定した原価率での管理強化、店舗オペレーションの効率化を行い営業改善に努めてまいりました。

外食店舗においては、40周年を迎えた居酒屋業態の「村さ来」では、「生中40円セール」や「酎ハイ40円セール」等の記念イベントを実施し、その他の各種業態においても季節毎の旬の食材を使ったフェアメニュー等、お客様にとって飽きのこない店舗づくりを行ってまいりました。主軸となるグランドメニューについては、競合他社との差別化を図るため、鶏料理居酒屋では全国の有名鶏料理を充実させ、焼肉業態では店舗メイキングによる希少部位のメニュー化、おむらいす業態では16雑穀を導入し「健康」をテーマとしたメニューを考案する等、各業態毎にそれぞれ工夫を凝らしたメニューのブラッシュアップを実施いたしました。

さらには、飼料の育成から、肥育、加工まで一元管理された安心、安全な国産牛を一頭買いし、熟成にこだわった牛肉と国産銘柄鶏料理を食べ放題とした「国産牛しゃぶしゃぶ・鶏料理 稲美」や、お肉のしゃぶしゃぶ食べ放題の他に海鮮しゃぶしゃぶ、80種以上のお寿司を食べ放題とし、幅広い年齢層の方々の多様なニーズを想定した「平禄三昧」、「Green's K 鉄板ビュッフェ」への加盟による門真店の取得等、食べ放題業態への取り組みや、不採算店舗の整理と既存業態への転換を進めるとともに、ショッピングセンター内併設のフードコートへの新規出店を進め、経営の効率化と業績向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、新規に12店舗（すし業態1店舗、焼肉業態1店舗、食べ放題業態2店舗、居酒屋業態1店舗、フードコート業態5店舗、その他レストラン2店舗）をオープンいたしました。その他、不採算店11店舗の閉店や、フランチャイジーからの店舗買取による純増3店舗となりました結果、当連結会計年度末の店舗数は、366店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高237億37百万円、営業利益8億46百万円、経常利益8億32百万円、当期純利益は6億59百万円となりました。

第3四半期連結会計期間まで、セグメント情報として「外食事業」及び「教育事業」の情報を記載しておりましたが、外食事業以外の事業の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりセグメント情報ごとの記載を省略しております。

なお、第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較はしておりません。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、192億55百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金27億60百万円、有形固定資産87億75百万円及び投資その他の資産56億38百万円となっております。

当連結会計年度末の総負債は、105億30百万円となりました。主な内訳は、新株予約権付社債32億78百万円、短期借入金及び関係会社短期借入金24億円、買掛金8億90百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は、87億25百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金75億57百万円及び利益剰余金10億68百万円となっております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14億52百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億12百万円、減価償却費5億6百万円の計上及び減損損失3億円の計上等に伴う資金増加要因が発生したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億39百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億29百万円及び敷金及び保証金の差入による支出3億13百万円等の資金減少要因がある一方、敷金及び保証金の回収による収入1億6百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億60百万円となりました。これは主に短期借入金の純増4億31百万円の資金増加要因が発生したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	—	—	—	—	45.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	45.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株主数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日(平成26年5月14日)現在において判断したものであります。

## ①食中毒が発生した場合の影響

飲食店舗において衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及び一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

## ②店舗の老朽化

商圏の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③原価の高騰

魚介や牛肉などを輸入食材に頼る当社グループは、魚介に関しては魚介資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、仕入コストが増大するリスクがあります。同様に、牛肉に関しても、仲介の商社や食品メーカーを通じ、短期の為替予約を行って為替リスクを軽減しておりますが、急激な円安等が生じた場合は、仕入コストが増大するリスクがあります。

④原材料の調達について

今後、BSE問題、鳥インフルエンザ等に象徴されるような疫病の発生、輸入食材に対する中傷の拡大、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を招き消費支出に占める外食の割合が抑えられた事例があります。

⑧異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時折発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社グループの主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループが賃貸借契約に係わり差し入れている敷金・保証金並びに建設協力金は平成26年3月31日現在46億16百万円となっておりますが、賃貸人の財務内容に不測の事態が生じた場合、一部回収が不能となる可能性があり、金額の多寡によっては企業業績に影響を与える可能性があります。

⑩有利子負債

当社グループは、第6回乃至第14回無担保転換社債型新株予約権付社債（額面額30億円）の発行を行っております。社債の償還日は、連結会計年度終了後、最長6年後となっておりますが、返済または償還期日において、資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

⑪株式の希薄化

当社グループによる第1回、第6回乃至第14回無担保転換社債型新株予約権付社債が株式に転換された場合には、発行済株式数が増加し、当社及び当社グループ会社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があり、この希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、回転寿司や居酒屋、焼肉、ラーメン等の飲食事業、学習塾や英会話教室を運営する教育事業及び、おせち、食肉製品、冷凍食品関係等の食品加工事業を通じて、お客様・フランチャイズオーナー様・取引先の方々・地域の皆様、そして従業員にいたる、当社を支え取り巻く全ての人々との共存共栄を目指します。このような理念と関係性がビジネス全般にわたって、より深化していくことができるよう目指しております。この理念を共有した人々が正当に利益を享受しあうことを追求していくことが、関係者全体を活性化させ、更なる利益を生み出していくと考えております。

また、当社は食の「安心・安全」において、「製販一体企業」と考えております。

この経営理念の下、サービスの原点である笑顔であること、そして品質・価格・真心でお客様の満足を得ることを基本理念といたしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、限られた経営資源を基に本業による利益を如何に効率的に生み出したかが分かる「売上高営業利益率」及び、将来必要な設備投資により増加する減価償却費や、M&Aにより発生したのれん償却等の非資金性費用の影響を取り除いた長期的な視点で企業価値を評価する上で適切な指標である「EBITDA」を重視することにいたしました。販売管理費の節減に努めるとともに、キャッシュ・フローを重視して経営に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、継続して成長し続けるために、以下の戦略を実行してまいります。

#### ①複数業態による業容の拡大と十分な利益確保

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、「外部事件等の影響」、「競合店の出現、競争の激化」、「消費者の嗜好の変化」の対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。

以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

#### ②財務体質の強化

今後の事業拡大に備え、経営全体のさらなる効率化を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化や他社との競争激化により非常に厳しいものとなっております。特に下記の課題に積極的に取り組んでいくことで、さらなる成長に努めてまいります。

#### ①新規出店

#### ②業態転換・改装による既存店舗強化

#### ③原価高騰への対処

#### ④人材の確保・育成

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,760,914
受取手形及び売掛金	347,809
商品及び製品	79,672
仕掛品	2,047
原材料及び貯蔵品	204,515
繰延税金資産	408,019
その他	714,410
貸倒引当金	△13,957
流動資産合計	4,503,433
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	15,603,028
減価償却累計額	△11,721,564
建物及び構築物(純額)	3,881,463
土地	4,558,347
その他	3,559,873
減価償却累計額	△3,224,123
その他(純額)	335,749
有形固定資産合計	8,775,560
無形固定資産	
のれん	167,137
その他	170,712
無形固定資産合計	337,849
投資その他の資産	
投資有価証券	36,598
長期貸付金	108,667
繰延税金資産	890,102
敷金及び保証金	4,616,835
その他	362,886
貸倒引当金	△376,310
投資その他の資産合計	5,638,781
固定資産合計	14,752,190
資産合計	19,255,623



(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	890,735
短期借入金	491,666
関係会社短期借入金	1,909,000
リース債務	13,836
未払法人税等	75,393
賞与引当金	57,996
店舗閉鎖損失引当金	8,676
資産除去債務	2,128
その他	2,225,439
流動負債合計	5,674,871
固定負債	
新株予約権付社債	3,278,869
リース債務	8,855
退職給付に係る負債	44,670
資産除去債務	811,451
その他	711,722
固定負債合計	4,855,569
負債合計	10,530,441
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	7,557,326
利益剰余金	1,068,034
自己株式	△178
株主資本合計	8,725,182
その他の包括利益累計額	
その他の包括利益累計額合計	-
純資産合計	8,725,182
負債純資産合計	19,255,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	23,737,497
売上原価	8,461,548
売上総利益	15,275,948
役員報酬	88,695
給料及び手当	5,931,012
水道光熱費	1,446,934
地代家賃	2,741,265
減価償却費	419,887
のれん償却額	32,120
賞与引当金繰入額	55,208
貸倒引当金繰入額	280
その他	3,713,712
販売費及び一般管理費	14,429,116
営業利益	846,832
営業外収益	
受取利息	8,748
受取配当金	132
業務受託料	49,534
補助金収入	12,611
その他	35,697
営業外収益合計	106,724
営業外費用	
支払利息	38,251
支払手数料	77,272
その他	5,841
営業外費用合計	121,364
経常利益	832,192
特別利益	
固定資産売却益	19,119
特別利益合計	19,119
特別損失	
固定資産売却損	938
固定資産除却損	7,744
店舗閉鎖損失	21,581
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,676
減損損失	300,011
特別損失合計	338,951
税金等調整前当期純利益	512,360
法人税、住民税及び事業税	135,626
法人税等調整額	△282,708
法人税等合計	△147,082
少数株主損益調整前当期純利益	659,442
当期純利益	659,442

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	659,442
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
包括利益	659,442
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	659,442

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785,195	2,675,617	408,591	△120	4,869,285
当期変動額					
減資	△1,685,195	1,685,195			-
当期純利益			659,442		659,442
合併による増加		3,196,512			3,196,512
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,685,195	4,881,708	659,442	△58	3,855,897
当期末残高	100,000	7,557,326	1,068,034	△178	8,725,182

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	4,869,285
当期変動額		
減資		-
当期純利益		659,442
合併による増加		3,196,512
自己株式の取得		△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	3,855,897
当期末残高	-	8,725,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	512,360
減価償却費	506,466
のれん償却額	32,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,943
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,670
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8,676
受取利息及び受取配当金	△8,880
店舗閉鎖損失	21,581
減損損失	300,011
支払利息及び社債利息	38,251
固定資産除売却損益(△は益)	△10,437
売上債権の増減額(△は増加)	126,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,145
仕入債務の増減額(△は減少)	60,627
未払消費税等の増減額(△は減少)	214,126
未収消費税等の増減額(△は増加)	△132,159
その他	△12,942
小計	1,668,789
利息及び配当金の受取額	3,604
利息の支払額	△32,072
法人税等の支払額	△187,558
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,452,762</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△529,580
有形固定資産の売却による収入	46,115
資産除去債務の履行による支出	△29,039
投資有価証券の取得による支出	△13,425
敷金及び保証金の差入による支出	△313,779
敷金及び保証金の回収による収入	106,201
貸付けによる支出	△2,386
貸付金の回収による収入	7,681
その他	△11,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△739,293</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	431,666
リース債務の返済による支出	△21,005
自己株式の取得による支出	△58
配当金の支払額	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>360,593</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,074,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,297
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	319,553
現金及び現金同等物の残高	2,760,914

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社クック・オペレーション

(連結の範囲の変更)

平成25年8月1日に当社と株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの有する飲食店運営事業に関する権利義務等を会社分割し、3社が共同で設立する株式会社クック・オペレーションに承継させました。また同日、当社を存続会社、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいを合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社クック・オペレーションは当社の連結子会社となりました。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期会計期間まで、「外食事業」及び「教育事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「外食事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円82銭
1株当たり当期純利益金額	4円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	659,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	659,442
期中平均株式数(千株)	136,946

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	9,894
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5,815)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(4,078)
普通株式増加数(千株)	66,039
(うち新株予約権)	(7)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(66,031)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

## 新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について

当社は、平成26年4月23日付当社取締役会にて、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を有償発行することを決議いたしました。本新株予約権の概要は次の通りです。

- ①新株予約権の数 9,500個
- ②新株予約権との引換えに払い込む金銭 95円/個(総額902,500円)
- ③本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の種類及び数 普通株式950,000株
- ④新株予約権の行使価額 104円/株(総額98,800,000円)
- ⑤新株予約権の行使期間 平成29年7月1日から平成32年5月15日まで
- ⑥増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

## ⑦新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、下記(a)、(b)及び(c)に掲げる各条件を全て満たした場合、平成29年3月期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から本新株予約権を行使することができる。
  - (a) 平成27年3月期の連結経常利益850百万円を超過した場合
  - (b) 平成28年3月期の連結経常利益850百万円を超過した場合
  - (c) 平成29年3月期の連結経常利益1,400百万円を超過した場合
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## ⑧新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	7名	4,900個
当社従業員	21名	4,200個
当社監査役	2名	400個